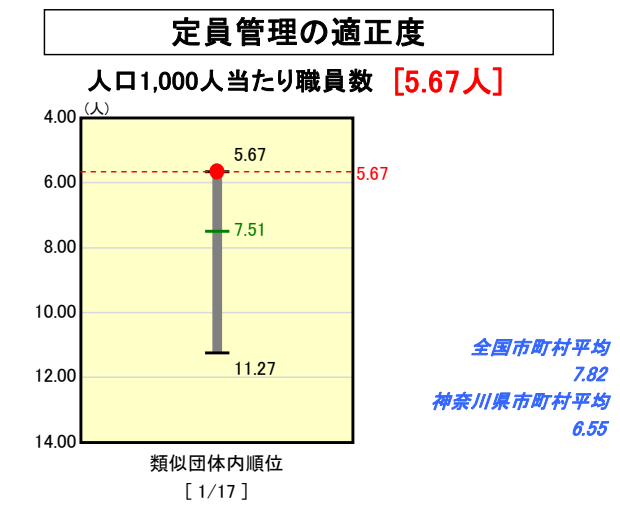
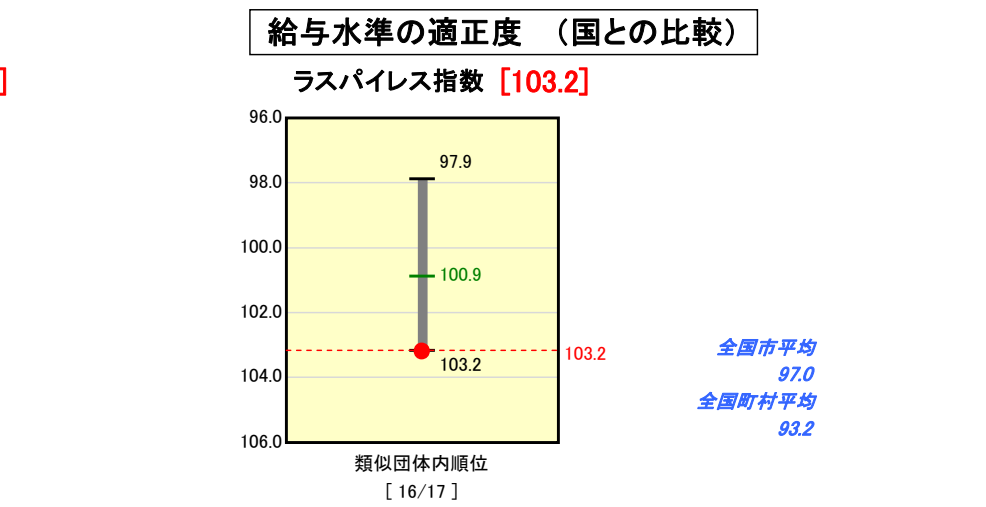
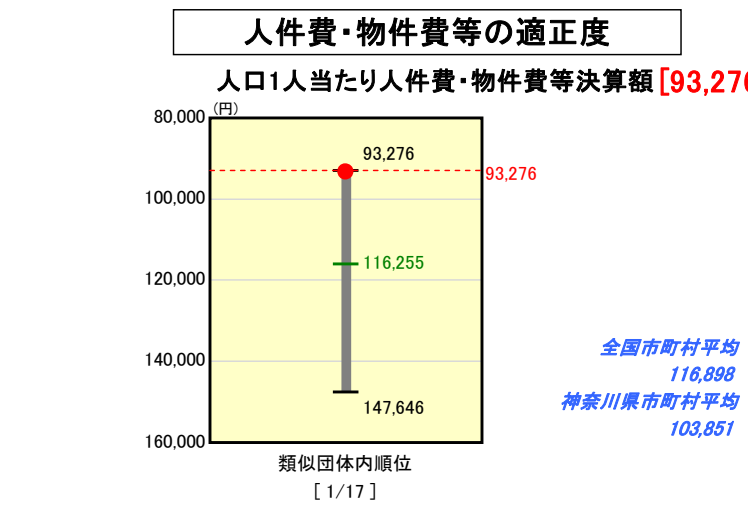
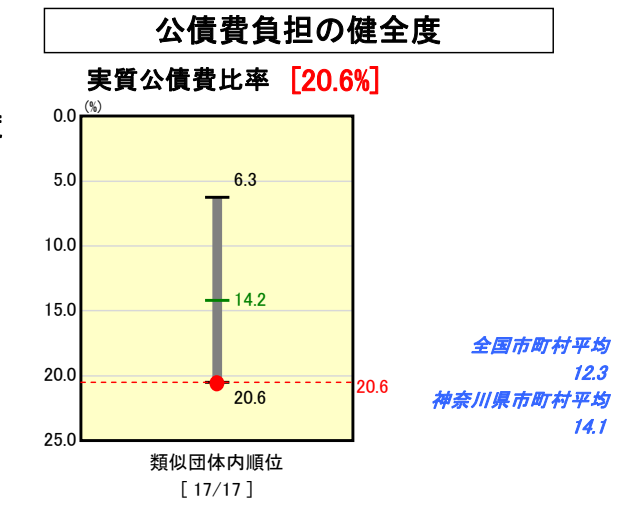
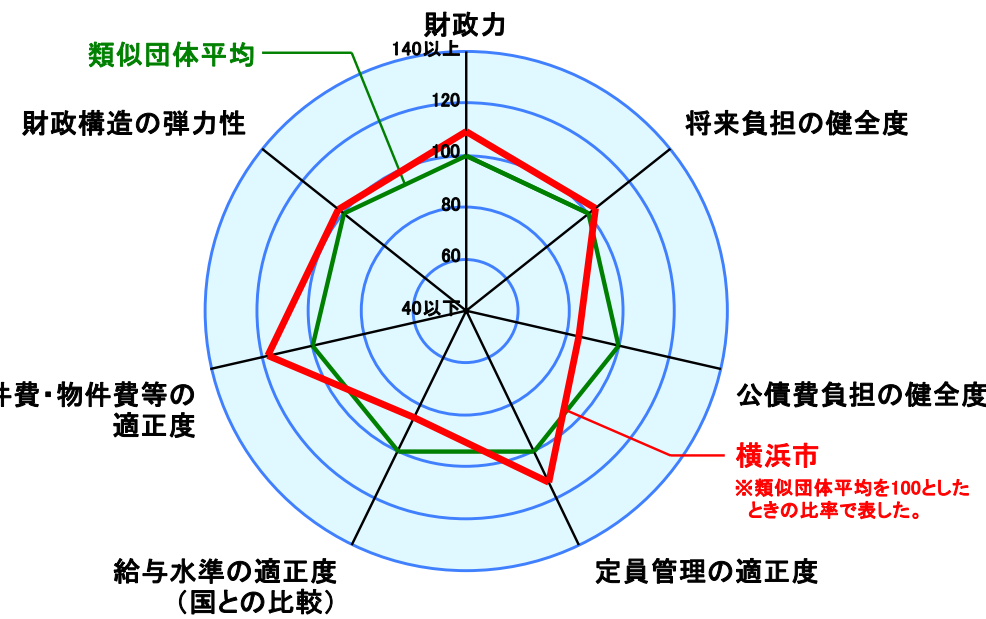
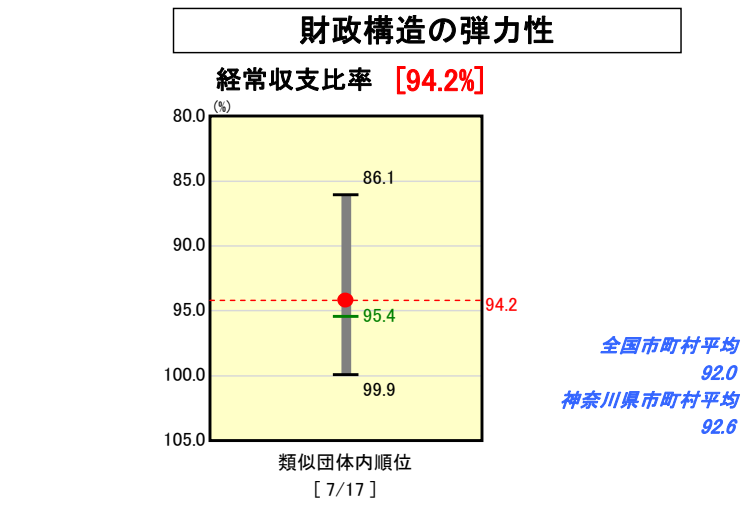
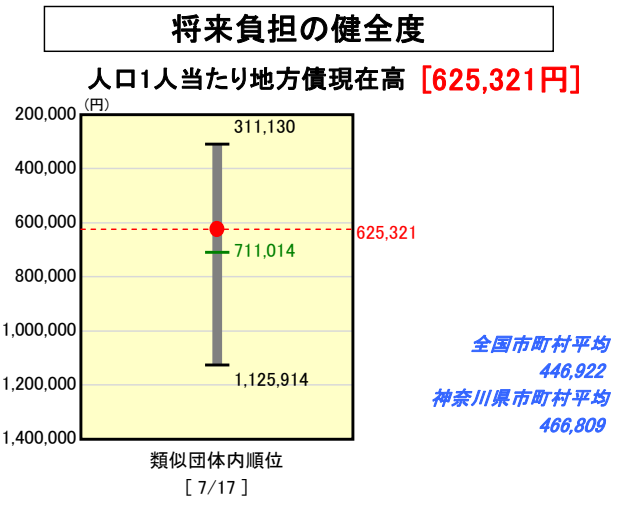
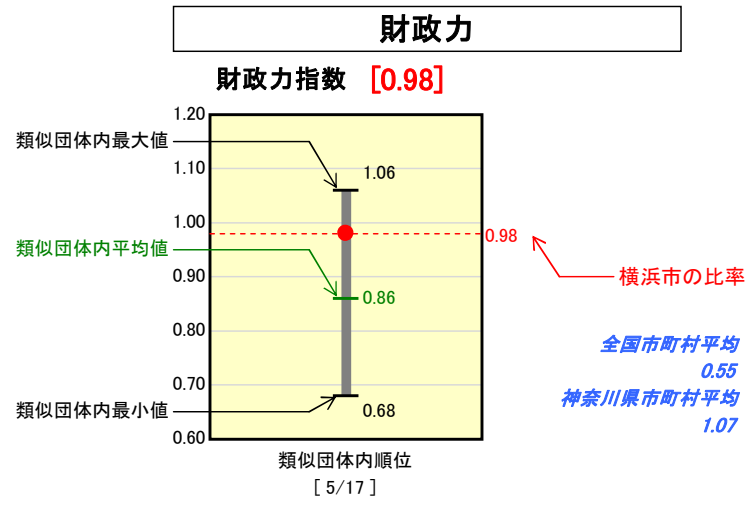


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 横浜市

人口	3,585,785 人(H20.3.31現在)
面積	437.38 km ²
歳入総額	1,348,723,616 千円
歳出総額	1,332,853,088 千円
実質収支	3,472,433 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は年々上昇しており(18年度0.95、17年度0.93)、普通交付税は年々減少しています。これは、主に個人市民税が伸びていることによるものですが、一方で臨時財政対策債によって一般財源を確保している部分も大きく、一概に財政状況が改善しているとは言えません。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
人口1人あたり人件費・物件費等決算額は93,276円で類似団体中で最も少ない額となっていますが、前年度と比べると1,288円増となっています。これは、戸籍事務の電算化や市立小・中学校等へ外国人英語指導助手を派遣することに伴う委託費の増などにより物件費が増加したことが主な要因です。

【ラスパイレス指数】
本市は給与構造の見直しを国から1年遅れて平成19年4月1日に実施しているため、給料月額を比較したラスパイレス指数が昨年比べて上昇しています。なお、給料月額だけでなく地域手当を加味した給与水準を比較した地域手当補正後のラスパイレス指数は、101.4となっており、政令指定都市において中位の指数となっています。

【人口1人あたり地方債現在高】
平成9年度から行っている市債の発行抑制の効果もあり、一般会計市債残高は平成17年度から減少に転じており、類似団体平均を下回っています。

【実質公債費比率】
過去の急速な人口増に対応するためのインフラ整備等により、本市の実質公債費比率は20.6%と類似団体で最も高くなっています。ただし、今年度から比率の算定に都市計画税収入が反映されたことから比率は前年度の26.2%から大幅に低下し、早期健全化基準である25%を下回りました。今後、これまで行ってきた市債の発行抑制にとまらぬ残高の縮減効果が表れることから、比率は着実に低下していくものと見込んでいます。

【人口1,000人あたり職員数】
平成19年4月現在の本市の人口1,000人あたり職員数(普通会計)は、類似団体内で最少となっています。本市の5か年の実施計画である「横浜市中期計画」において、18年度から22年度までの5年間で職員定数を約▲1,900人以上削減することを掲げています。今後も適正な職員定数の管理に努めます。